



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9537 URL http://www.hokurikugas.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 一友
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 新野 俊也 TEL 025-245-2211
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	23,555	17.4	263	—	384	—	228	—
2019年3月期第2四半期	20,063	8.2	△121	—	△9	—	△60	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 276百万円 (302.4%) 2019年3月期第2四半期 68百万円 (△90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	47.58	—
2019年3月期第2四半期	△12.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	58,779	47,766	76.1
2019年3月期	60,863	47,889	73.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,704百万円 2019年3月期 44,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	4.3	1,660	9.3	1,890	7.7	1,280	11.6	267.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年11月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	4,800,000株	2019年3月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	6,005株	2019年3月期	6,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	4,793,995株	2019年3月期2Q	4,794,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4～9月）の売上高につきましては、大口需要家の稼働増加によるガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前年同期に比べ34億92百万円増加の235億55百万円となりました。

一方、ガス販売量やLNG価格が前年同期を上回り原料費が増加したことに加え、経年ガス管取替工事に伴う費用などの増加もあり、営業費用は232億92百万円となりましたが、当第2四半期連結累計期間のLNG価格が下落傾向にあったこと、前年の柏崎市ガス事業譲受け当初に発生した費用が減少したことから、営業費用の前年同期からの増加は31億7百万円にとどまりました。

この結果、営業利益は2億63百万円（前年同期は営業損失1億21百万円）、経常利益は3億84百万円（前年同期は経常損失9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は587億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億83百万円の減少となりました。増減の主なものは、売掛金残高等の減少11億53百万円、現金及び預金残高の減少3億11百万円などでありま

す。なお、純資産は477億66百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増加し76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績及び今後のガス原料価格の動向、諸経費の見直しを踏まえ、2019年5月15日に公表した2020年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の修正につきましては、本日（2019年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,402,679	4,297,199
供給設備	34,370,716	33,854,610
業務設備	1,550,291	1,913,503
その他の設備	912,628	908,051
建設仮勘定	419,307	607,981
有形固定資産合計	41,655,623	41,581,346
無形固定資産		
のれん	1,973,636	1,900,754
その他無形固定資産	843,040	780,944
無形固定資産合計	2,816,676	2,681,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,238,378	2,023,472
繰延税金資産	597,802	596,094
その他投資	3,005,694	2,793,996
貸倒引当金	△9,716	△7,394
投資その他の資産合計	5,832,159	5,406,168
固定資産合計	50,304,459	49,669,214
流動資産		
現金及び預金	4,318,788	4,007,319
受取手形及び売掛金	4,987,224	3,833,492
有価証券	190,560	220,638
その他流動資産	1,072,175	1,056,629
貸倒引当金	△9,468	△7,340
流動資産合計	10,559,279	9,110,739
資産合計	60,863,738	58,779,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	850,729	617,641
役員退職慰労引当金	143,428	137,745
ガスホルダー修繕引当金	1,168,415	1,379,843
器具保証引当金	263,737	258,322
退職給付に係る負債	413,420	398,309
その他固定負債	510,620	489,115
固定負債合計	3,350,352	3,280,976
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,049,312	905,402
支払手形及び買掛金	3,376,181	2,242,099
短期借入金	450,000	500,000
未払法人税等	497,947	221,534
その他流動負債	4,250,571	3,863,539
流動負債合計	9,624,012	7,732,576
負債合計	12,974,364	11,013,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	41,975,499	41,820,071
自己株式	△18,122	△18,122
株主資本合計	44,378,420	44,222,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844,904	793,249
退職給付に係る調整累計額	△390,244	△311,892
その他の包括利益累計額合計	454,660	481,357
非支配株主持分	3,056,293	3,062,050
純資産合計	47,889,373	47,766,400
負債純資産合計	60,863,738	58,779,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,063,374	23,555,935
売上原価	10,880,730	13,773,750
売上総利益	9,182,643	9,782,185
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	8,113,519	8,298,916
一般管理費	1,191,028	1,219,626
供給販売費及び一般管理費合計	9,304,548	9,518,542
営業利益又は営業損失(△)	△121,904	263,642
営業外収益		
受取利息	2,132	1,603
受取配当金	39,494	37,749
受取賃貸料	39,088	38,780
その他	40,010	49,501
営業外収益合計	120,725	127,635
営業外費用		
支払利息	6,717	2,479
投資有価証券評価損	275	3,860
その他	1,005	205
営業外費用合計	7,997	6,545
経常利益又は経常損失(△)	△9,176	384,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,176	384,732
法人税等	17,183	134,384
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,360	250,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,188	22,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,548	228,091

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,360	250,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,666	△52,052
退職給付に係る調整額	65,449	78,351
その他の包括利益合計	95,116	26,299
四半期包括利益	68,756	276,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,815	254,788
非支配株主に係る四半期包括利益	33,941	21,858

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。